

東武グループ経営理念

東武グループでは、「奉仕」「進取」「和親」を経営の拠り所としています。

「奉仕」 東武グループは、東武グループの全ての事業が社会に支えられていることを深く自覚し、豊かな社会の実現に貢献します。

「進取」 東武グループは、現状に甘んじることなく、常に研鑽に励み、時代を切り開く開拓者精神をもって新たな挑戦を続けます。

「和親」 東武グループは、人の和や環境との調和をもとに事業の発展と従業員の幸福を図り、社会の進展に寄与します。

東武グループ経営方針

お客様の暮らしに密着した事業を通じて沿線地域の発展に貢献する企業グループとして、安全・安心を根幹に「運輸」「レジャー」「不動産」「流通」等の事業を多角的、複合的に展開します。

お客様の視点に立ち、質の高い先進性や独創性あふれるサービスを提供し、活力に富んだ暮らしやすく訪れたい東武沿線の実現を目指します。

事業を通じて安定的に利益を創出しながら、環境にも配慮した経営を進め、お客様の生活を担う企業グループとして地域社会とともに持続的に発展することにより、企業の社会的責任を果たします。

東武グループコンプライアンス基本方針

私たちは、一人ひとりが信頼される東武グループの推進者として
誠実かつ適切な行動を心がけます。

お客様に対して

私たちは、安全・安心を第一に考え、お客様のニーズに合わせた高品質なサービス・商品を提供しつづけることによって、お客様からの期待にこたえます。

投資家に対して

私たちは、適時・適切な情報開示による投資家の皆様からの信頼をベースに、経営環境の変化に対応した事業展開によって企業価値増大を目指し、誠実な企業行動を推進します。

お取引先に対して

私たちは、お取引先と相互に信頼を築くために、法令に基づき、公平・公正かつ透明な取引を行います。

社会に対して

私たちは、事業を通じて地域社会の魅力創造に努め、社会とのコミュニケーションや地球環境に配慮したよき企業市民として活動します。

東武グループの一員として

私たちは、法令と規律を守り、礼節を重んじ、誇りと責任をもって自らの役割を果たすことにより、健全な職場を創出・維持します。

- 社名** 東武鉄道株式会社 TOBU RAILWAY CO.,LTD.
設立 1897(明治30)年11月1日
本社 〒131-8522 東京都墨田区押上二丁目18番12号
 ☎ 03-5962-2263(広報部)
資本金 1,021億3,597万1,747円
代表者 取締役社長 都筑 豊
事業内容 ①鉄道、軌道および索道による一般運輸事業
 ②自動車運送事業
 ③不動産の売買、賃貸借ならびにその仲介、鑑定および管理の事業
 ④情報提供・処理サービス業、電気通信事業および有線放送事業
 ⑤娯楽、スポーツおよび教育機関の経営ならびに旅館業、飲食業、
 物品販売業、旅行業および広告業その他のサービス事業
 ⑥土木・建築・造園・電気工事の設計・施工請負事業
 ⑦発電および電気の供給事業
 ⑧前各号に附帯または関連する事業

- 鉄道営業キロ** 463.3km
鉄道車両数 1,819両 ※2023年3月31日現在
従業員数 3,346人 ※2023年3月31日現在
事業年度 4月1日から翌年3月31日まで



社紋

- 社紋** 車輪に東武鉄道の東の字を配して図案化したもので、創立当初に制定され、鉄道による奉仕の意志を表わしています。
社是 奉仕 進取 和親
信条 企業の使命を自覚し 誇りと自信をもって職責を完遂しよう
 輸送の安全 正確 迅速を期し 社会の信頼にこたえよう
 伝統をいかし 創造と開発につとめ 社業の発展をはかりよう
 礼節を重んじ 規律を守り 協力して明るい職場をつくらう
 技能をみがき 知性を深め 品位の向上につとめよう



取締役会長

根津 嘉澄



取締役社長

都筑 豊

【取締役】

代表取締役会長

代表取締役社長

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

【監査役】

常勤監査役

常勤監査役

監査役

監査役

監査役

監査役

根津 嘉澄
 都筑 豊
 横田 芳美
 重田 敦史
 鈴木 孝郎
 柴田 光義
 安藤 隆春
 矢ヶ崎 紀子
 柳 正憲

杉山 知也
 吉田 辰雄
 茂木 友三
 福田 修郎
 林 信二
 秀

【執行役員】

社長執行役員

常務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

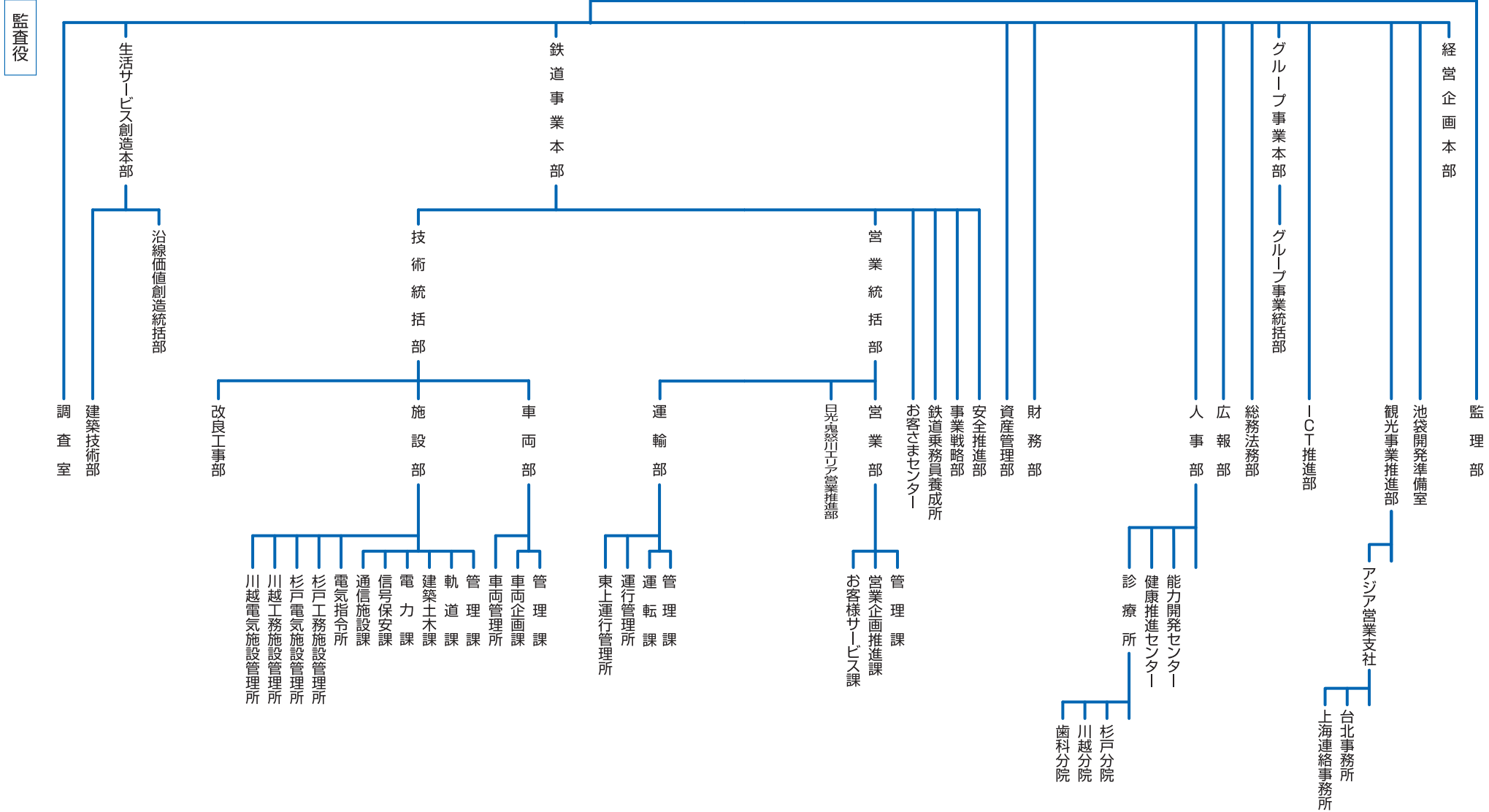
執行役員

執行役員

都筑 豊
 横田 芳美
 山本 敦史
 重田 孝郎
 鈴木 裕哉
 岩澤 貞利
 吉野 哲也
 田邊 秀之
 福原 朗子
 眞島 京子
 高月 康二
 中志 健司
 衣川 裕克
 伊藤 俊豊
 岩瀬 司平
 青柳 健隆
 前田 隆平

2023年6月23日現在

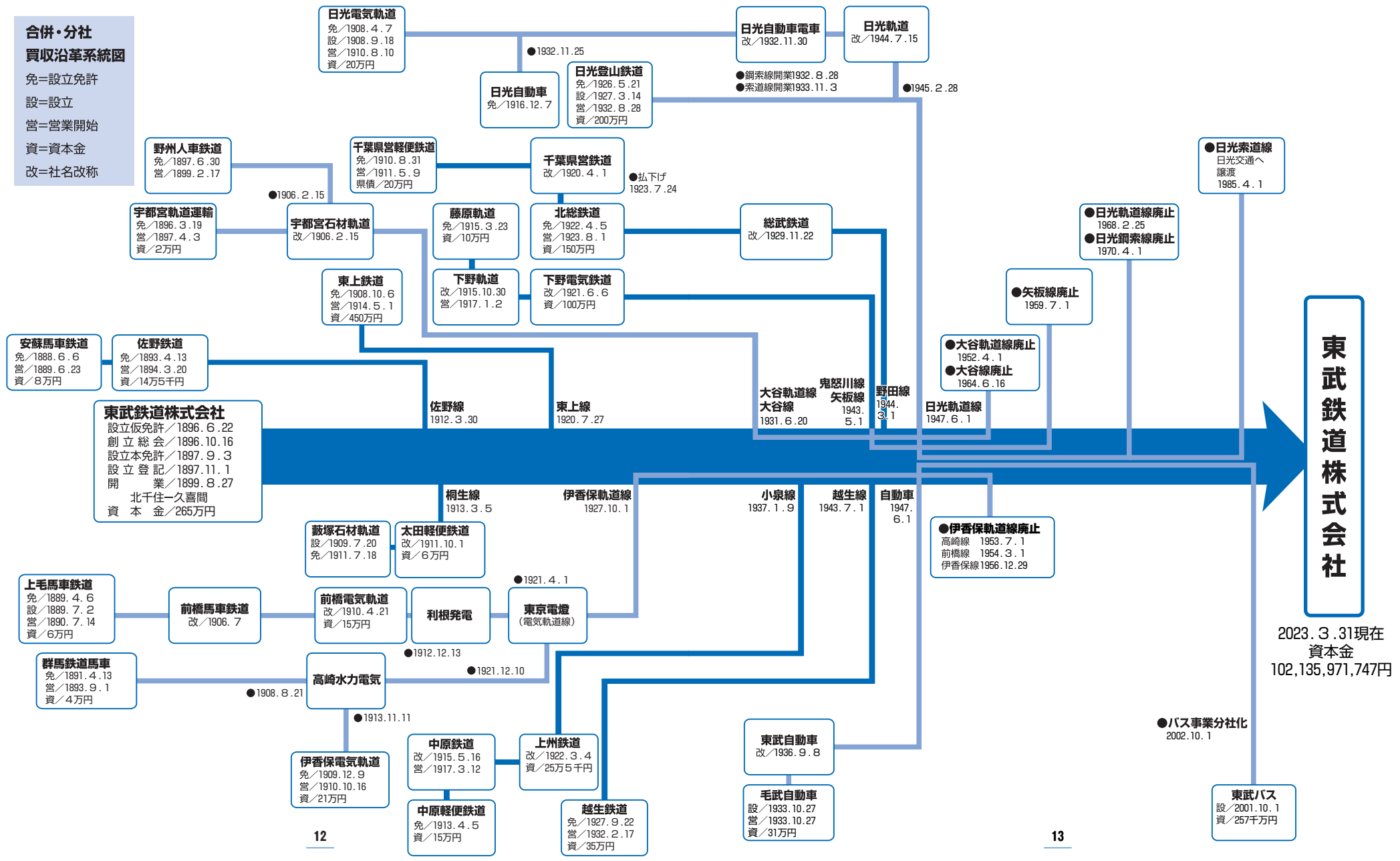
〔2023.6.23現在〕



監査役

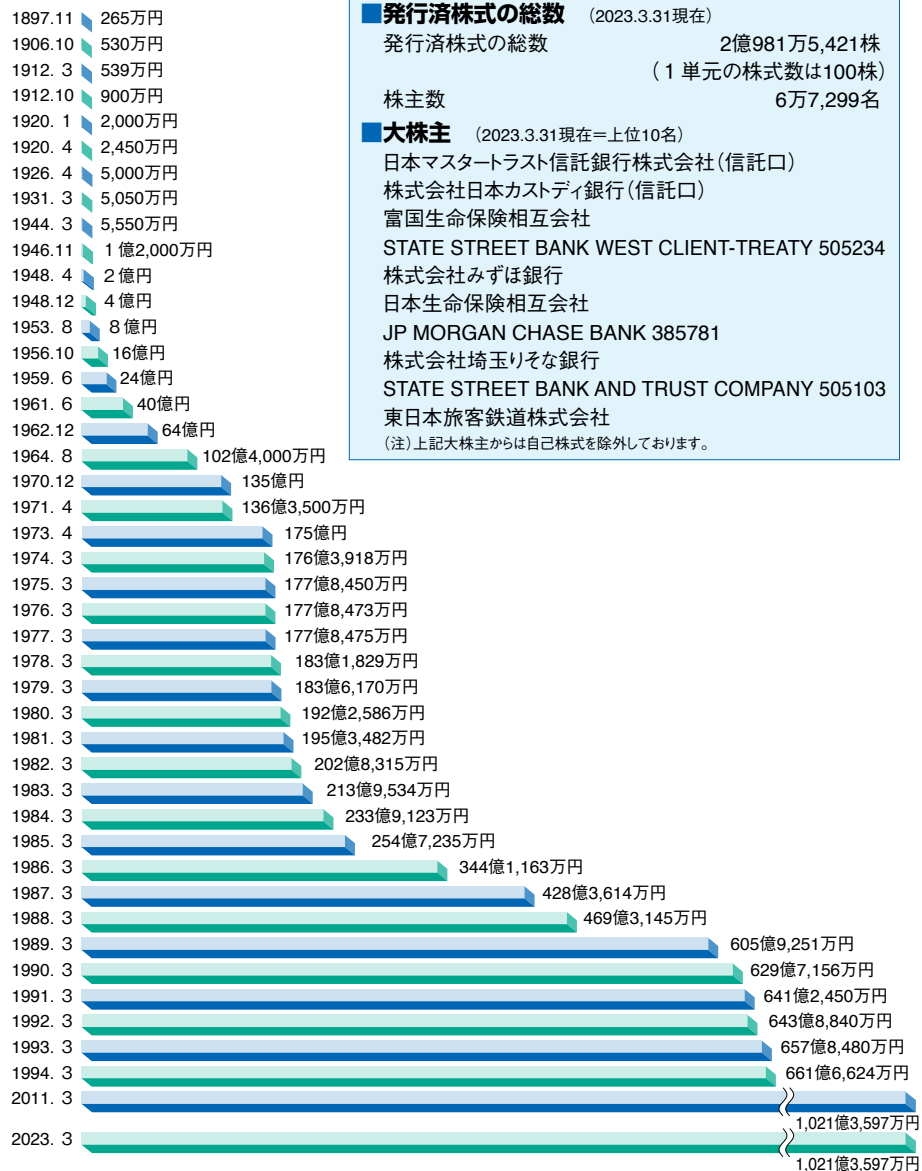
**合併・分社
買収沿革系統図**

免=設立免許
設=設立
営=営業開始
資=資本金
改=社名改称



東武鉄道株式会社

■ 資本金のうつりかわり

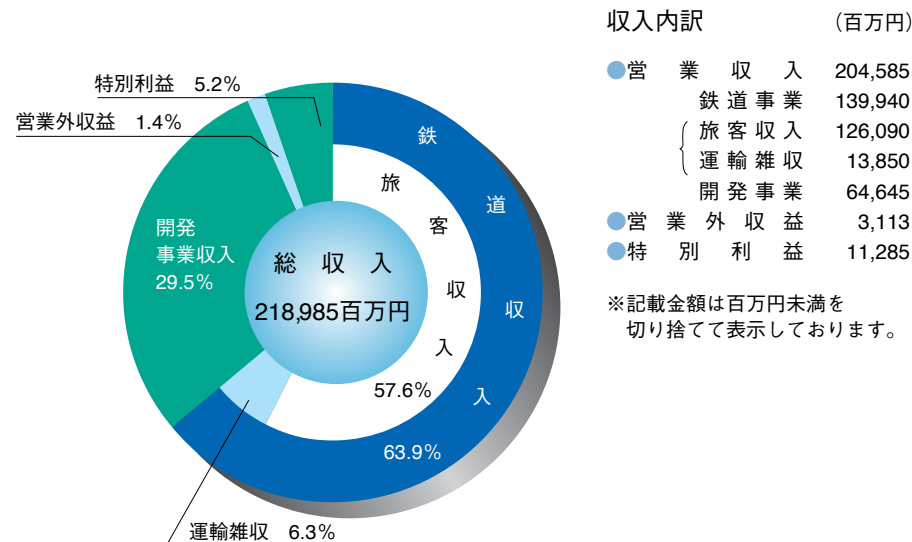


■ 発行済株式の総数 (2023.3.31現在)
発行済株式の総数 2億981万5,421株
(1単元の株式数は100株)

株主数 6万7,299名

■ 大株主 (2023.3.31現在=上位10名)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)
富国生命保険相互会社
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234
株式会社みずほ銀行
日本生命保険相互会社
JP MORGAN CHASE BANK 385781
株式会社埼玉りそな銀行
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103
東日本旅客鉄道株式会社
(注)上記大株主からは自己株式を除外しております。

■ 総収入に対する事業別営業収入等の比率 (2022年度)

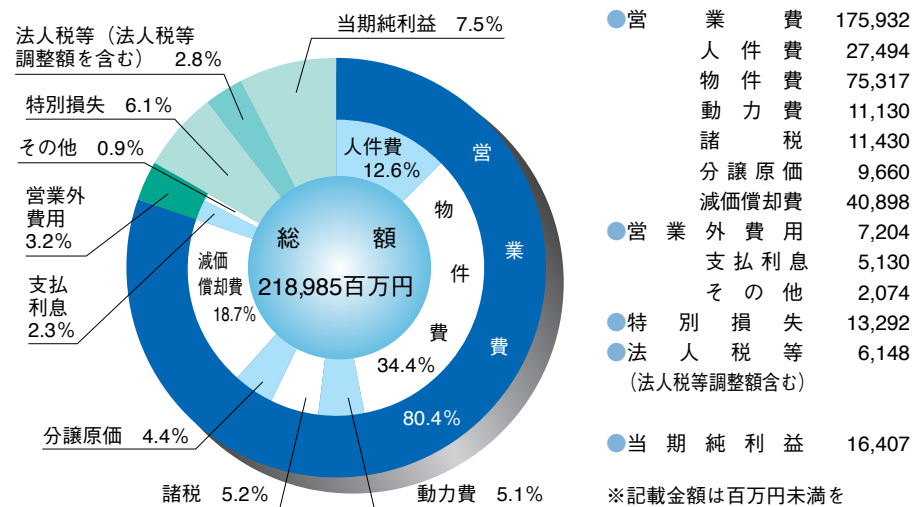


収入内訳 (百万円)

● 営業収入	204,585
● 鉄道事業	139,940
● 旅客収入	126,090
● 運輸雑収	13,850
● 開発事業	64,645
● 営業外収益	3,113
● 特別利益	11,285

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 総収入に対する経費等比率 (2022年度)



経費内訳 (百万円)

● 営業費用	175,932
● 人件費	27,494
● 物件費	75,317
● 動力費	11,130
● 諸税	11,430
● 分譲原価	9,660
● 減価償却費	40,898
● 営業外費用	7,204
● 支払利息	5,130
● その他	2,074
● 特別損失	13,292
● 法人税等 (法人税等調整額含む)	6,148

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2023年3月31日現在)
(単位：百万円)

資産の部		負債純資産の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	63,146	流動負債	459,158
現金及び預金	18,671	短期借入金	183,462
未収運賃	9,426	1年内返済予定の長期借入金	79,248
未収収益	9,706	1年内償還予定の社債	20,000
未収収益	151	未払費用	48,290
短期貸付金	8	未払法人税等	3,010
分譲土地建物	17,102	未払法人税等	4,339
貯蔵品	4,149	預り連絡運賃	2,015
前払費用	1,175	預り運賃	21,192
その他貸倒引当金	2,813	前受運賃	7,775
	△ 58	前受収益	87,765
		前受収益	1,921
		資産除去債務	101
		その他	34
固定資産	1,537,976	固定負債	758,318
鉄道事業固定資産	746,641	社債	158,500
開発事業固定資産	379,352	長期借入金	481,056
各事業関連固定資産	14,284	長期未払金	2,824
建設仮勘定	129,540	繰延税金負債	4,736
投資その他の資産	268,156	再評価に係る繰延税金負債	48,607
関係会社株式	193,226	退職給付引当金	25,139
投資有価証券	60,364	関係会社事業損失引当金	11,301
長期貸付金	14	資産除去債務	3,284
その他貸倒引当金	14,592	その他	22,866
	△ 41		
		負債合計	1,217,476
		(純資産の部)	
		株主資本	315,653
		資本金	102,135
		資本剰余金	52,511
		資本準備金	52,511
		利益剰余金	171,309
		その他利益剰余金	171,309
		繰越利益剰余金	171,309
		自己株式	△ 10,302
		評価・換算差額等	67,991
		その他有価証券評価差額金	20,363
		土地再評価差額金	47,627
		純資産合計	383,645
資産合計	1,601,122	負債純資産合計	1,601,122

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2022年4月1日～2023年3月31日)
(単位：百万円)

科目	金額	
鉄道事業		
営業収益	139,940	
営業費用	122,366	
		17,574
開発事業		
営業収益	64,645	
営業費用	53,565	
		11,079
全事業営業利益		28,653
営業外収益		
受取配当金	1,602	
保険配当金	436	
工事負担金等受入額	326	
その他	747	
		3,113
営業外費用		
支払利息	5,130	
社債利息	1,103	
その他	970	
		7,204
経常利益		24,562
特別利益		
工事負担金等受入額	7,089	
関係会社事業損失引当金戻入額	3,409	
その他	787	
		11,285
特別損失		
固定資産圧縮損	7,089	
減損損失	5,153	
その他	1,049	
		13,292
税引前当期純利益		22,555
法人税、住民税及び事業税	5,675	
法人税等調整額	472	
		6,148
当期純利益		16,407

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)
(単位:百万円)

資産の部		負債純資産の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	206,090	流動負債	459,439
現金及び預金	69,255	支払手形及び買掛金	51,922
受取手形及び売掛金	70,561	短期借入金	36,362
契約資産	14,584	1年内返済予定の長期借入金	83,143
短期貸付金	1,691	1年内償還予定の社債	19,920
分譲土地建物	19,235	未払費用	7,633
前払費用	2,713	未払消費税等	5,294
その他	28,507	未払法人税等	12,101
貸倒引当金	△ 459	前受金	87,130
固定資産	1,532,105	契約負債	48,674
有形固定資産	1,393,848	賞与引当金	2,608
建物及び構築物(純額)	530,107	商品券等回収損失引当金	4,332
機械装置及び運搬具(純額)	79,055	資産除去債務	563
土地	636,409	その他	99,753
建設仮勘定	135,294	固定負債	798,181
その他(純額)	12,981	社債	158,160
無形固定資産	19,455	長期借入金	494,592
公共施設負担金	1,446	鉄道・運輸機構長期未払金	2,584
その他	18,008	繰延税金負債	9,961
投資その他の資産	118,801	再評価に係る繰延税金負債	49,640
投資有価証券	73,614	役員退職慰労引当金	975
長期貸付金	83	退職給付に係る負債	43,997
破産更生債権等	975	資産除去債務	3,664
退職給付に係る資産	5,969	その他	34,604
繰延税金資産	12,707	負債合計	1,257,620
その他	26,583	(純資産の部)	
貸倒引当金	△ 1,132	株主資本	401,820
		資本金	102,135
		資本剰余金	51,958
		利益剰余金	258,028
		自己株式	△ 10,302
		その他の包括利益累計額	72,933
		その他有価証券評価差額金	25,624
		土地再評価差額金	47,593
		為替換算調整勘定	144
		退職給付に係る調整累計額	△ 428
		非支配株主持分	5,820
		純資産合計	480,575
資産合計	1,738,195	負債純資産合計	1,738,195

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

(2022年4月1日～2023年3月31日)
(単位:百万円)

科目	金額	
営業収益		614,751
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	440,959	
販売費及び一般管理費	117,103	558,062
営業利益		56,688
営業外収益		
受取利息	35	
受取配当金	1,845	
保険配当金	443	
持分法による投資利益	96	
助成金収入	914	
その他の他	1,987	5,323
営業外費用		
支払利息	5,655	
その他の他	1,541	7,196
経常利益		54,815
特別利益		
固定資産売却益	224	
工事負担金等受入額	7,317	
その他の他	1,192	8,735
特別損失		
固定資産除却損	1,411	
固定資産圧縮損	7,302	
減損損失	8,101	
退職給付制度終了損	467	
退職特別加算金	409	
その他の他	698	18,391
税金等調整前当期純利益		45,159
法人税、住民税及び事業税	15,175	
法人税等調整額	835	16,011
当期純利益		29,148
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△ 30
親会社株主に帰属する当期純利益		29,179

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フローの状況

(2022年4月1日～2023年3月31日)
(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
101,115	△ 52,711	△ 25,285	69,074

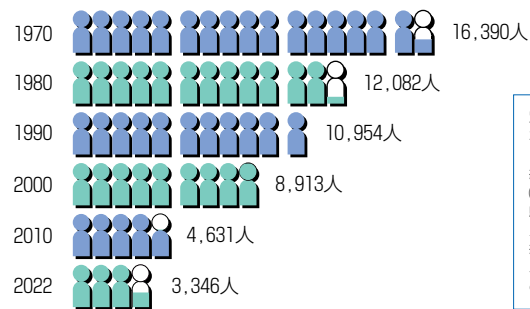
※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 従業員

2022年度末における従業員数は3,346人（稼働）で平均年齢は47.5歳、平均勤続は26.6年です。経営の近代化・業務の機械化により、人員は減少傾向にあります。

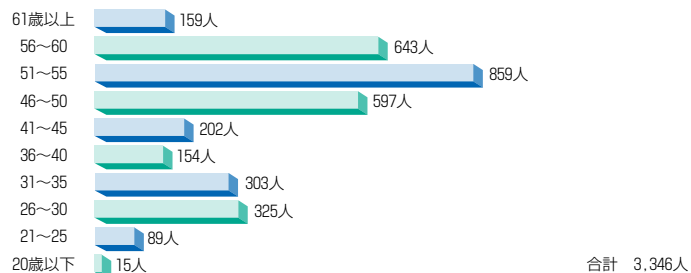
従業員数の移り変わり、年齢別人員構成、勤続別人員構成はそれぞれ次表のとおりです。

■ 従業員の移り変わり（各年度3月末現在）

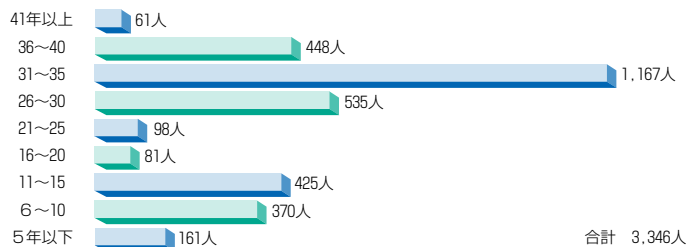


別途、鉄道事業等において車両メンテナンス業務等を委託している東武インターテック㈱（従業員数 166人）
線路・電気保全業務等を委託している東武エンジニアリング㈱（従業員数 451人）
駅業務等を委託している東武ステーションサービス㈱（従業員数 1,629人）
経理・給与計算業務等を委託している東武シェアードサービス㈱（従業員数 44人）
の従業員がいます。

■ 年齢別人員構成（2023.3末現在）



■ 勤続別人員構成（2023.3末現在）



■ 東武グループ ダイバーシティ&インクルージョン宣言 ～咲きほこれ！～

- 1 わたしたちは、一人ひとりの性別・年齢・国籍・障がい・性的指向・性自認・価値観・働き方等の多様性をお互いに認め合い、自分らしく誇りをもっていきいきと活躍できる風土を創ります
- 2 わたしたちは、一人ひとりが能力を最大限に発揮し、コミュニケーションを図りながら共に高め合い、協働することで、新たな価値を創出します
- 3 わたしたちは、沿線地域やお客さまとともに未来を育み、自己の成長を企業価値の最大化につなげ、ひいては持続的な発展を目指します

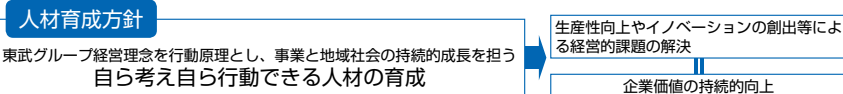
■ 人材育成方針

当社グループは、広域な鉄道ネットワークに広がる沿線地域を事業基盤として、「人にやさしく人と地域が共に輝きつづける社会」の実現を目指しています。

そのために必要な人材とは、当社グループ経営理念「奉仕」「進取」「和親」を行動原理として、自ら考え自ら行動し、街と街、人と街など、さまざまな「つなぐ」ビジネスモデルを実現できる人材と捉えています。

また、このような人材が活躍していくためには、安全技術のように、長期にわたって継続的に磨き込んでいく能力と、刻々と変化する事業環境の下で新たな商品・サービス提供によって価値を創造することのできる能力の両面を育てていく必要があります。

この基本的な考え方に基づいた当社の人材育成方針及び社内環境整備方針は次のとおりです。



～当社が求める人材～

既存事業をさらに磨き上げることによる「信頼」と、変革を恐れぬ新たな発想による「価値創造」により、ビジネスチャンスの開拓を地域社会の持続的成長につなげていく人材

社内環境整備方針（求める人材の育成に必要な社員支援の考え方）

- 方針-1 時代に即した変化を促す人材育成への支援
- 方針-2 安心して働き、能力を発揮し続けられる働き方整備

■ 教育

教育は、人事部能力開発センターが統轄し、それぞれの部門に必要な専門教育は各部門での教育により相互に補完しあうシステムとなっています。

同センターでは、各種階層別研修や、社外派遣研修、各種セミナー、通信教育など多岐にわたる教育メニューを活用し、主体的積極的に学ぼうとする社員の支援を通じて、教育風土の醸成を図り、顧客満足を創造し、沿線の発展に貢献できる社員の育成を目指しています。



施設全景



事故から学ぶ展示室

● 総合教育訓練センター（人事部能力開発センター・鉄道乗務員養成所）の施設概要

敷 地 17,063.57㎡
 設 備 教室数14（うち鉄道乗務員養成所 養成教室2）・ホール・事故から学ぶ展示室・模擬駅
 室・運転シミュレータ室・教材室・信号連動教材室・食堂・競技館・訓練線など
 設 立 2016年4月

● 人事部能力開発センターで行う教育

養成課程 新入社員教育など基礎的知識と技能の修得を図ります。
 基本課程 入社2・3年目の社員の成長の確認と知識と技能の定着を図ります。
 普通課程 2.75年毎に鉄道関係社員の知識と技能のブラッシュアップを図ります。
 専門課程 鉄道関係社員のうち社内試験による選抜に合格した者を対象とし、高度の知識と技能の修得を図ります。
 研究課程 管理監督者を対象とした知識と技能の修得を図ります。
 研修課程 管理職を対象とし、マネジメント能力の向上を図ります。
 ミドルマネジメント層からトップマネジメント層まで更に細分化し、それぞれに必要な能力の習得を図ります。
 特設講座 手挙げ式研修として、オンライン英会話やサブスク型動画教育のほか、グループ全社員を対象とした公募型講座や通信教育による自己啓発支援を行うことで、幅広い知識の修得を図ります。その他必要に応じて、専門的知識、技能の付与を目的とした講座を設けます。

● 鉄道乗務員養成所

2007年4月、鉄道乗務員養成所を新設し、鉄道乗務員養成の一元管理体制をとりました。
 2023年4月1日現在、東武鉄道では948名の運転士と747名の車掌が乗務しており、安全の確保を最大の使命として業務を遂行しています。

鉄道乗務員養成所では乗務員の資質の向上をめざし、お客様の信頼に応える運転士、車掌の養成に努めています。

1 鉄道運転士養成

鉄道乗務員養成所は「動力車操縦者運転免許に関する省令」に基づき、教科書の概要・動力車の部品・その他の教材や設備・教師陣・学科及び技能講習科目と時間・合格基準等を申請し、国土交通大臣の指定を受けた指定養成所として鉄道運転士の養成を行っています。

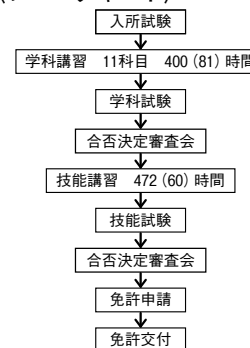
養成所では鉄道輸送の安全の確保を図ることを第一に、社内の専任教師及び各専門分野担当の兼任教師並びに外部講師の講義等により

- (1) 動力車の操縦に必要な知識及び技能の修得
- (2) 鉄道輸送の安全の確保に専念する精神の高揚
- (3) 社会人に必要な教養の修得

を養成目標として鉄道運転士の養成に努めています。

現在、当社における電車の運転に必要な「第一類甲種電気車運転講習課程」を定期的に関講していますが、これは入所試験で選抜された者が受講することができ、学科講習・技能講習を経て修了試験に合格することで国土交通省から「動力車操縦者運転免許証」が交付されます。

〈フローチャート〉



※()は、区域を定めて行う入換運転に限定される者



CIS（コンピュータによる教育システム）による講習

2 鉄道車掌養成

鉄道乗務員養成所では、鉄道輸送の安全の確保を図ることを第一に社内専門分野担当講師並びに外部講師の講義等により

- (1) 車掌業務全般に必要な知識及び技能の修得
- (2) 鉄道輸送の安全の確保に専念する精神の高揚
- (3) 車掌業務におけるCS意識の高揚

を養成目標として鉄道車掌の養成に努めています。

現在、当社における車掌の養成は、20日間の学科講習と28日間の技能講習を経て、修了試験に合格した者が車掌として営業線で乗務しています。

3 運転シミュレータ教育

総合教育訓練センターに運転シミュレータを設置し、保安装置（ATS、ATC）をはじめとした様々な運転条件に合わせた機器操作訓練や実際の営業線では設定することができない事故、車両故障等に遭遇したときの対応訓練を実施しています。

新任乗務員への基本動作の教育のみならず、既成乗務員への異常時対応能力向上並びに係員相互間の連携向上を図ることを目的とした実効性の高い教育の実施に注力しています。



■ 東武鉄道お客さまセンター

当社ではお客様のお問い合わせにお答えするとともに、ご要望を真摯に受け止め、今後の経営に反映させ、より一層皆様を選んでいただける東武鉄道を目指すため、「東武鉄道お客さまセンター」を設けています。お寄せいただいた声を参考に改善した主な事例を東武鉄道公式ホームページに掲載しています。

【営業時間】 9：00～18：00（年中無休 ただし年末年始を除く）

【電話番号】 03-5962-0102

- 【受付内容】
- ①特急券のご予約
 - ②お忘れ物のお問い合わせ
 - ③時刻や運賃等、その他のお問い合わせ
 - ④ご意見・ご要望

■ マナー啓発活動

お客様からお寄せいただいたマナー改善に関する声を参考に当社のメッセージをお伝えるため、駅や列車内にマナーポスターを掲出するなど、マナー啓発活動を行っています。今後も安全・安心・快適にご利用いただける環境づくりをお客様とともに目指してまいります。



マナーポスター

■ 「人のために、ひとつひとつ。東武鉄道」ポスター活動

「人のために、ひとつひとつ。東武鉄道」ポスターシリーズは2013年秋に「東武鉄道をもっとお客様に知っていただきたい」という想いから生まれたポスターです。さまざまな職場で働く東武社員の「仕事への想い」や「家族への想い」をお客様に知っていただくため、シリーズ化して、駅・列車内にポスターを掲出しています。

（ポスターギャラリー： https://www.tobu.co.jp/corporation/rail/poster_gallery/）



野菜輸送・販売篇



東京スカイツリー®篇

■ 東武鉄道公式ホームページ

● 東武鉄道公式サイト (<https://www.tobu.co.jp/>)

東武鉄道の公式サイトとして、情報を発信しています。時刻表・路線図・各種サービスなどの鉄道情報、沿線観光地のおでかけ情報のほか、東武鉄道の事業やグループ事業などの企業情報、IR情報・採用情報などをお伝えしています。



トップページ

● SL大樹公式サイト (<https://www.tobu.co.jp/sl/>)

SL大樹のニュース&イベント情報を発信するとともに、SL事業に関する社会的意義や、同事業への興味関心の醸成を目的とした情報もお伝えしています。

● 訪日外国人向け鉄道情報サイト (<https://www.tobu.co.jp/en/>)

外国人観光客向けの情報案内サイトとして、東武鉄道の利用案内や二次交通をはじめ、東武グループ事業エリアのグループ施設や観光情報を英語、中国語、韓国語、タイ語で発信しています。

● SolaieNavi ～東武沿線 暮らしと住まいの情報～サイト (<https://life.tobu.co.jp/>)

東武沿線での生活を応援するサイトとして、東武沿線を中心とした日々の生活に役立つサービス等の暮らしの情報や、東武鉄道の新築分譲住宅や住み替え支援等の住まいの情報を発信しています。

■ SNSによる情報発信

全世界で広く利用されているFacebookやInstagram、Twitter、YouTube、中華圏で普及しているSNSである新浪微博（Weibo／ウェイボー）と微信（WeChat／ウィーチャット）の東武グループ公式アカウントを開設するなど、SNSを活用した情報発信に取り組んでいます。

■ 東武グループキッズサイト “TOBU Kids（と～ぶキッズ）” (<https://www.tobu-kids.com/>)

小学生をメインターゲットとし、参加・体験型のサイトを目指しています。

サイトでは、親子でお楽しみいただける様々なコンテンツを展開しているほか、参加者を募集しての体験型イベントを開催するなど、東武グループ各社と連携した“東武グループのキッズサイト”として、多くのお客様にお楽しみいただいています。



トップページ



「親子で学ぼう！東武鉄道ダイヤ作成教室」

■ 健康管理

従業員及び家族の健康保持増進と疾病予防をはかるため、本社診療所をはじめ、分院2か所（杉戸・川越）で一般診療、各種健康診断のほか、産業医が中心となり健康相談、生活指導を行っています。さらに、禁煙支援のための禁煙外来、精神科医によるメンタルヘルスケアも行っていきます。また、社内における各種取り組みにより、健康経営優良法人2023の認定を受けております。

■ 各種施設

住宅施設として、沿線各地区に単身者共同住宅、従業員住宅を設けています。東武動物公園駅付近にある従業員住宅では、保育施設を併設した子育てサポート付き社宅を開設しています。また、食堂施設は全線に8か所、体育施設として春日部運動場、総合教育訓練センター内に競技館を設け、従業員の福利厚生の充実をはかっています。

■ 健康保険組合

被保険者やその被扶養者のみなさんの医療給付を中心とした保険給付のほか、事業主との共催による生活習慣病予防健診等各種検診の実施、人間ドック、脳ドック、健康電話相談、保養施設等、健康の保持増進をはかる各種保健事業を行っています。

■ 共済会

従業員の福利と相互扶助をはかることを目的として設立された機関で、出産見舞、看護休職見舞、休業・傷病見舞のほか育児復職支援、旅行・グループ利用補助、検診補助などを行っています。

■ 学業貸付

従業員の子が大学（短期大学を含む）に入学又は在学にあたり、会社が従業員の経済的負担の軽減をはかることを目的とし、学業資金の貸し付けを行っています。

■ 財産形成制度

従業員の財産形成と老後の生活安定・向上をはかることを目的に、会社が従業員の給与から一定額を控除して、金融機関に積み立てる制度を行っています。

■ 各種保険関係

従業員の福利の一環として会社が団体契約を行い、給与から控除ができ、低額な保険料で大きな保障が可能となる保険制度です。東武希望グループ（団体定期保険）、医療保険、団体傷害保険、がん保険等があります。

当社では、株主の皆様に対し、株主優待乗車証、株主優待券を発行し、株主優待を実施しています。

■ 株主優待乗車証の発行

所有株式数	乗車証の種類	発行枚数（半期）
100株以上 600株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証 （回数券式）	2枚※3
600株以上 1,000株未満		6枚
1,000株以上 2,000株未満		10枚
2,000株以上 3,000株未満		20枚
3,000株以上 4,000株未満		30枚
4,000株以上 5,000株未満		40枚
5,000株以上 5,800株未満		50枚
5,800株以上 11,600株未満	電車全線優待乗車証（定期券式） 電車全線優待乗車証（定期券式）+ 1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証（回数券式）	1枚 +長期保有優待※1 又は※2 1枚 +長期保有優待※1 又は※2 50枚
11,600株以上		

※1 1,000株以上5,800株未満を3年間以上継続して保有した場合、1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証（回数券式）4枚を追加

※2 5,800株以上を3年間以上継続して保有した場合、1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証（回数券式）10枚を追加
長期保有優待につきましては、当社の株主名簿において過去3年間の全ての基準日（当該基準日を含む直近7回の基準日（3月31日、9月30日））に1,000株以上の株式を継続して保有し、株主番号が継続して同一である株主様に対し、過去3年間の基準日に保有していた最小株式数に応じて追加発行します。

※3 100株以上200株未満ご所有の株主様に対しては、年に1回、3月末基準日分のみお送りします。

■ 株主優待券の発行

優待施設等	優待の内容	枚数（半期）
東京スカイツリー®	天望デッキ（350m）・セット券（天望デッキ・天望回廊） 当日券の割引 30%割引	5枚
東武動物公園	入園料無料 アトラクションバス 500円割引	3枚 3枚
東武ワールドスクウェア	園内お買い物券付きご優待割引券 大人（中学生以上） 1,000円割引 小人（4歳以上） 500円割引	5枚
東武スポーツクラブ	施設利用料 1回1,320円で利用可能	5枚
東武藤が丘カントリー倶楽部 星の宮カントリー倶楽部 宮の森カントリー倶楽部 朝霞パブリックゴルフ場	プレー料金の割引 1名様につき 土・日・祝2,000円割引 平日1,000円割引	2枚
東武トップツアーズ	ツアー料金の割引 東武トップツアーズ企画・実施商品FEEL・東武旅倶楽部 5%割引	2枚
東武ホテルグループ	宿泊料金の割引（一部対象外） 公式料金の30%割引 飲食代金の割引（一部対象外） 10%割引	5枚 5枚
日光アストリアホテル 「龍頭乃湯・瀧乃湯・森乃精」	入浴料大人（中学生以上） 500円割引 入浴料小人（6歳以上） 200円割引	4枚
東武博物館	入館料無料	5枚
東武百貨店	お買物代金の割引（一部対象外） 1品単価1,000円（税抜）以上の商品を5%割引	8枚
東武ストア	お買物代金の割引（一部対象外） 1,000円（税込）毎に100円	10枚
東武商事	お買物代金の割引（一部対象外） 500円（税込）毎に50円	10枚

株主優待乗車証及び株主優待券は、100株以上200株未満ご所有の株主様には年1回（6月）、200株以上ご所有の株主様には年2回（6月、12月）お送りします。

なお、有効期限は、6月郵送分は12月末まで、12月郵送分は翌年6月末までです。

■ 東武博物館

当社創立90周年記念事業の一環として、1989年5月20日、東武スカイツリーライン（伊勢崎線）東向島駅の高架下に開館しました。開館から20年を迎えるにあたり2009年1月から約半年間、実物車両の導入、展示物の更新などのリニューアル工事を行い、2019年に開館30周年を迎えました。

東武鉄道で最初の蒸気機関車・電車・電気機関車をはじめとする実物車両12両を展示し、東武鉄道の歴史を紹介しています。また、人気の高い電車のシミュレーションではフルハイビジョンの迫力ある映像で運転体験ができます。パノラマショーでは1都4県を配した横14m奥行7mのジオラマ上をスペース、リパティ、SL大樹など約130両の模型電車が走ります。その中には2012年5月22日に開業した東京スカイツリー®の模型も配置しています。

さらに、東武鉄道の主力車両として、一時代を築いた8000型車両の中で、鉄道ファンから“丸目”の愛称で親しまれている編成（8111編成）を1974年から採用されたセイジクリームカラーに塗装して動態保存のうえ、団体列車やイベントで使用しています。

また、復活運転を開始したSL大樹については、SLの借受・譲受及び車掌車、客車の譲受を行い鉄道文化遺産の保存と活用に努めています。

なお、当館をより楽しんでいただくための「東武博物館友の会」も組織しています。

※ 英文名：Tobu Museum of Transport & Culture



8000型（8111編成）



SL大樹（C11形123号機）



電車のシミュレーション



大パノラマ（ジオラマ）

■ スポーツ振興・文化事業・東武沿線の安全福祉の増進事業

東武博物館では、スポーツ振興・交通マナー向上などをおして次世代を担う健全な青少年の育成活動を行っています。

スポーツ振興としては、沿線で開催される少年野球大会・少年サッカー大会を、関係諸団体・自治体と連携し、東武鉄道社員のボランティア協力を得ながら主催しており、少年野球大会では参加チームに小児用PASMOを贈呈するなど、公共交通機関利用の知識やマナーの啓発にも努めています。

今後も、鉄道が町と町をつないでいるように、子どもたちを育む輪を沿線の輪として拡げていき、健やかな少年少女を育む一助になるよう、活動の充実を図っていきます。



少年野球大会



少年サッカー大会



また、東武博物館では文化事業として、文学・歴史・美術・演劇などに関する無料講座を「向島文化サロン」と称して定期的で開催しています。このほか、当社の駅などに車椅子やベンチを寄贈しているほか、沿線に植樹して緑化を図るなど、沿線の安全・福祉の増進に寄与する事業を行っています。

〈所在地〉

〒131-0032 東京都墨田区東向島4-28-16（最寄駅：東武スカイツリーライン東向島駅）

TEL 03-3614-8811

当社では、お客様やお取引先を含めた、会社保有の電子情報資産を適切に取り扱い、保護管理に努めることが、社会の期待と信頼に応える企業としての責務であると考え、情報セキュリティに取り組んでいます。

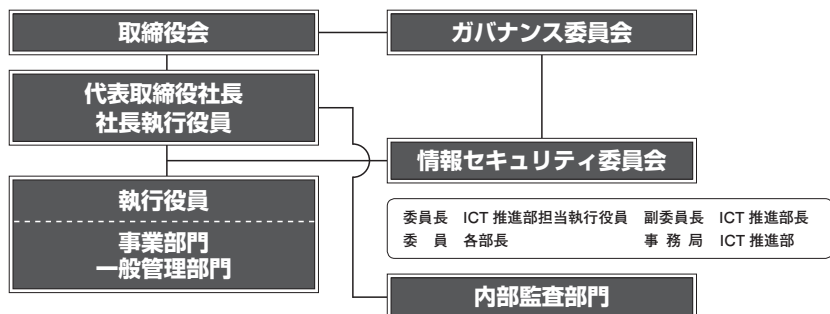
東武鉄道情報セキュリティ基本方針

私たちは、信頼こそが企業の重要な使命であると認識し、より確実な企業経営を推進するにあたり、事業を通して収集した全ての電子情報資産を経営に欠かせない重要な資産と位置づけ、厳格な管理と運用に努めることにより、社会の信頼に応えるよう行動します。

- 1 (基本主旨)
全ての事業活動に関わる電子情報資産に対し、適切な管理対策を講じ、不正な侵入、漏洩、改ざん、破壊、不正な使用、利用妨害から確実に保護するよう努めます。また、是正に対しては速やかに適切な処置を講じます。
- 2 (運営体制)
この方針を適正かつ円滑に推進するために、組織と責任の範囲を明確化した運営体制を確立させ、組織としての情報セキュリティ保護対策に努めます。
- 3 (教育)
電子情報資産に接する全ての者に対し、この方針を教育し、情報セキュリティの重要性を認識させ、電子情報資産の適正な利用を行うよう周知徹底を図ります。
- 4 (法令遵守)
この方針を理解認識し、電子情報資産に関する法令およびその他規範の内容を遵守し、情報セキュリティ対策を有効運営させ、社会に対しての責務を果たします。
- 5 (維持改善)
この方針を達成するために、「東武鉄道情報セキュリティ対策基準規程」および「情報セキュリティ実施手順」を理解・認識し、情報セキュリティの確保に努めるとともに、遵守状況を定期的に監査し、必要に応じた改善を行います。

2004年4月1日制定

運営体制



■ 主な取り組み内容

情報セキュリティポリシー（「東武鉄道情報セキュリティ基本方針」（上記参照）及び「東武鉄道情報セキュリティ対策基準規程」）に基づき、全社的な運営体制を確立するとともに、外部からのサイバー攻撃や社内での不正利用を防ぐべく、情報セキュリティ対策や社内教育を実施しています。また、当社内での情報セキュリティインシデント発生に備え、「TOBU-CSIRT」による迅速・適切な対応等を図る体制を明確化し運用しています。さらに、交通事業者間の連携・協力によりサイバー攻撃等に対する集団防衛力向上を目的とした「交通ISAC」に参画し、当事業の「安全・安心」の向上を図っています。

地球環境問題を企業の使命として自覚し、「環境保全」と「企業の成長」の両立を図り、組織的、継続的に環境問題に取り組むとの決意のもと、環境保全活動を推進しています。

環境理念

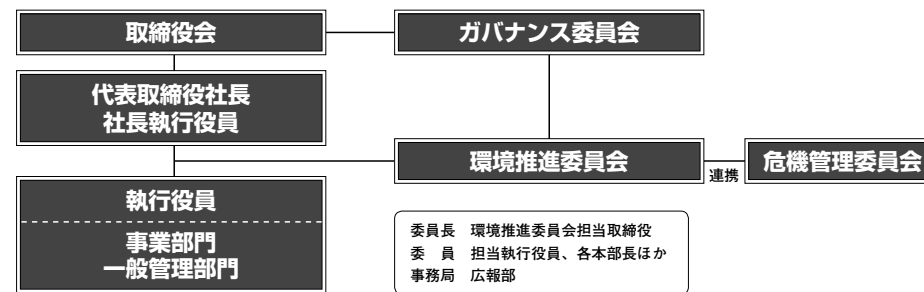
私たちは、地球環境保全を企業の使命の一つと自覚し、地域社会の皆様と共に健やかに暮らしつづけられるよう、事業活動を通じて創造と開発につとめ、地球にやさしい社会づくりに向け、行動します。

環境方針

- 1 鉄道事業がエネルギー効率の高い交通機関として、安全で快適な輸送を常に提供するとともに、すべての事業分野において環境活動を推進しながら、持続可能な社会の構築に貢献するよう努めます。
- 2 法規制等を遵守し、環境負荷の低減と汚染の予防に努めます。
- 3 この方針の達成のため、環境目的および環境目標を設定し、環境マネジメントシステムを運用することで、継続的に改善・見直しを図りながら行動します。
- 4 全社員一人ひとりにこの方針を伝達して環境意識向上を図ります。また、お客様とのコミュニケーションを大切にし、地域社会への貢献に努めます。

2003年1月1日制定
2014年11月20日方針改定

推進体制



■ 社会環境報告書の公開

環境保全に関する当社の姿勢や活動状況、事業活動に伴い発生する環境負荷に加え、ESG（環境・社会・ガバナンス）、SDGs（持続可能な開発目標）への取り組みについて、当社に関わる多くの方々にお知らせすることを目的として社会環境報告書を公開しています。なお、2021年版より英語版も公開しています。

当社のホームページからご覧いただけます。
(<https://www.tobu.co.jp/corporation/report>)



社会環境報告書